平成18年３月期　決算短信（連結）

平成18年５月12日

上場会社名　ＮＯＫ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　７２４０　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.nok.co.jp）
代表者　取締役社長　鶴　正登
問合せ先責任者　企画部長　中野和彦　　TEL (03) 3434 - 1736
決算取締役会開催日　平成18年５月12日
米国会計基準採用の有無　無

１．18年３月期の連結業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

（1）連結経営成績　（金額表示：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	450,630	10.7	45,258	△ 7.2	49,956	△ 2.8
17年３月期	407,041	14.1	48,770	9.7	51,389	11.5

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	29,445	△21.3	168.37	――	14.4	11.2	11.1
17年３月期	37,414	38.8	214.94	――	22.8	13.1	12.6

（注）①持分法投資損益　18年３月期　2,994 百万円　17年３月期　2,867 百万円
②期中平均株式数（連結）　18年３月期　172,920,031 株　17年３月期　172,921,230 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期	471,015	228,297	48.5	1,318.35
17年３月期	417,617	181,277	43.4	1,046.90

（注）期末発行済株式数（連結）　18年３月期　172,917,798 株　17年３月期　172,920,410 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年３月期	52,610	△ 43,170	△ 10,270	44,081
17年３月期	56,561	△ 48,142	4,042	41,519

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　91社　持分法適用非連結子会社数　６社　持分法適用関連会社数　20社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）４社　持分法　（新規）２社　（除外）２社

２．19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	228,000	22,800	13,100
通期	473,000	53,000	31,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　179円28銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料８ページをご参照下さい。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりである。

国内及び海外得意先

＜シール事業＞

国内生産会社
- ※1鳥取ﾋﾞﾌﾞﾗｺｰｽﾃｨｯｸ㈱
- ※1NOKメタル㈱
- ※1佐賀シール㈱
- ※1三春工業㈱
- ※1㈱メナック
- ※1仙北工業㈱
- ※1天栄産業㈱
- ※1㈱宮崎モールディング
- ※1宮崎工業㈱
- ※1東北シール㈱
- ※1玖珠工業㈱ 等

国内販売会社
- ※1中部NOK販売㈱
- ※1関西NOK販売㈱
- ※1関東NOK販売㈱
- ※2正和シール販売㈱
- ※2山形オイルシール㈱
- ※2東輝産業㈱ 等

国内生産販売会社
- ※1石野ガスケット工業㈱
- ※1NOKエラストマー㈱
- ※1特殊工作㈱
- ※1フガク工機㈱ 等

海外販売会社
- ※1NOKﾌﾛｲﾃﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞ香港Ltd. (中国)
- ※1NOKﾌﾛｲﾃﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟｾｰﾙｽ Co.,Ltd. (中国) 等

海外生産販売会社
- ※1NOKアジアCo.,Pte.Ltd. (シンガポール)
- ※1ﾀｲNOK Co.,Ltd. (タイ)
- ※1P.T.NOKインドネシア (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)
- ※1無錫NOKﾌﾛｲﾃﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞCo.Ltd. (中国)
- ※1長春NOKﾌﾛｲﾃﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞCo.Ltd. (中国)
- ※1NOK（無錫）ﾋﾞﾌﾞﾗｺｰｽﾃｨｯｸﾁｬｲﾅ (中国)
- ※1NOKｼｰﾙﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ無錫 (中国)
- ※1NOKﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ (タイ)
- ※1NOKﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ (シンガポール)
- ※1韓国NOK機器㈱ (韓国)
- ※2ﾌﾛｲﾃﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞNOK GP (アメリカ)
- ※2平和ｵｲﾙｼｰﾙ工業㈱ (韓国)
- ※2ｲﾝﾃｸﾞﾗﾙｱｷｭﾑﾚｰﾀKG (ドイツ) 等

出資会社
- ※1NOK Inc. (アメリカ) 等

N O K ㈱

＜フレキシブル基板事業＞

国内生産会社
- ※1日本メクトロン㈱

海外販売会社
- ※1ﾒｸﾃｯｸCorp. 香港 (中国)
- ※1ﾒｸﾃｯｸCorp.ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ Pte.Ltd. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)
- ※1ﾒｸﾃｯｸCorp. ﾀｲ (タイ)
- ※1ﾒｸﾃｯｸｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ (アメリカ) 等

海外生産販売会社
- ※1ﾒｸﾃｯｸCorp.台湾 (台湾)
- ※1ﾒｸﾃｯｸﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞCorp. ﾀｲLtd. (タイ)
- ※1ﾒｸﾃｯｸﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞCorp. 珠海 (中国)
- ※1ﾒｸﾃｯｸﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞCorp. 蘇州 (中国)
- ※1ﾌﾛｲﾃﾞﾝﾍﾞﾙｸﾞ ﾒｸﾃｯｸ ﾖｰﾛｯﾊﾟ GmbH&Co.KG(ドイツ) 等

＜その他事業＞

国内生産会社
- ※1ユニマテック㈱
- ※1NOKクリューバー㈱
- ※1石川日東㈱ 等

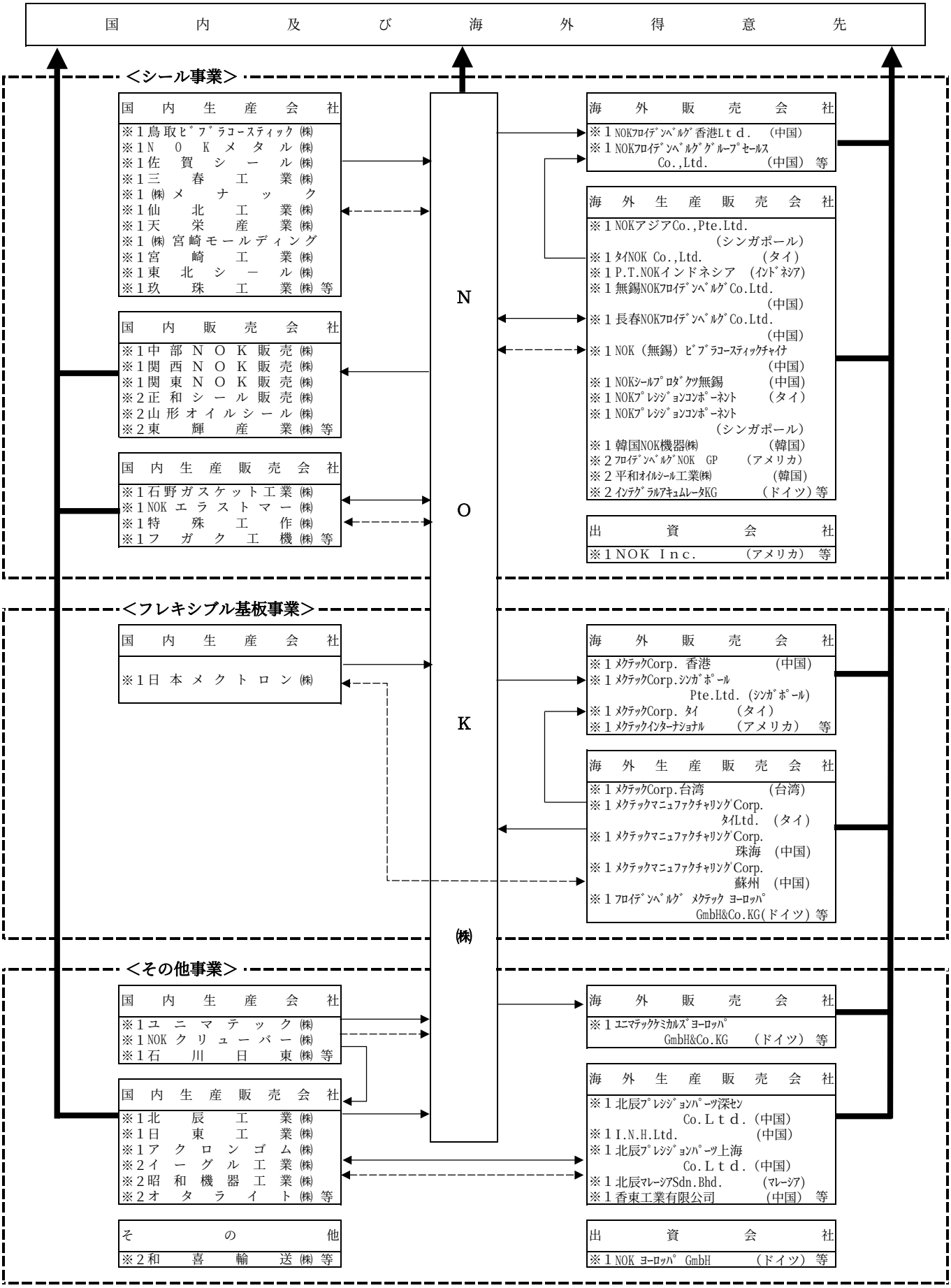
国内生産販売会社
- ※1北辰工業㈱
- ※1日東工業㈱
- ※1アクロンゴム㈱
- ※2イーグル工業㈱
- ※2昭和機器工業㈱
- ※2オタライト㈱ 等

その他
- ※2和喜輸送㈱ 等

海外販売会社
- ※1ﾕﾆﾏﾃｯｸｹﾐｶﾙｽﾞﾖｰﾛｯﾊﾟ GmbH&Co.KG (ドイツ) 等

海外生産販売会社
- ※1北辰ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ深ｾﾝ Co.Ltd. (中国)
- ※1I.N.H.Ltd. (中国)
- ※1北辰ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ上海 Co.Ltd. (中国)
- ※1北辰ﾏﾚｰｼｱSdn.Bhd. (ﾏﾚｰｼｱ)
- ※1香東工業有限公司 (中国) 等

出資会社
- ※1NOK ﾖｰﾛｯﾊﾟ GmbH (ドイツ) 等



（注）1.
- ――――▶ 製品の供給等
- - - - - -▶ 原材料・半製品の供給等

2.
- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

経　営　方　針

１．経営の基本方針

企業は、株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがＮＯＫグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがＮＯＫグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安く作り、適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団を作り上げることが重要であると考え、この方針に基づき事業経営を展開しております。

２．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

３．中・長期的な会社の経営戦略

２００４年度より中・長期的な安定成長・安定収益確保の礎となる経営計画を推進しております。概要は以下の通りです。

１．スローガン　『ＧＬＯＢＡＬ　＆　ＧＩ』の構築
２．期間　２００４年度（’０５年３月期）から２００６年度（’０７年３月期）
３．基本方針
　（１）生産体制の再構築を中心に据えたグローバル対応の実現
　（２）新経営指標活用によるグローバル経営の実現
　（３）間接部門効率化による人材の創出と活用
　（４）ＡＩ・ＥＩ、シール・フレキに次ぐ「ＧＩ」の育成　　＊
４．主要推進項目
　（１）国内事業場の再編並びに海外生産基体拡充によるグローバル生産体制の構築
　（２）グローバル営業強化のための営業体制整備
　（３）経営の安定化を図るための第三の柱（ＧＩ）の拡充
　（４）事業資産利益率活用による日本・中国・東南アジアの事業別資産と利益の明確化
５．目標経営数値（最終年度の当初目標）

項目	連結
売上高	４，８００億円
営業利益	６２０億円
当期純利益	３８０億円
ＲＯＡ	８．７％
設備投資（３ヵ年合計）	１，０６０億円

＊ＡＩ：自動車業界。ここでは当社グループの同業界への売上を意味します。
　ＥＩ：電子機器業界。ここでは当社グループの同業界へのＦＰＣの売上を意味します。
　シール：シール製品（オイルシール、Ｏリング等）。
　フレキ：フレキシブル基板（ＦＰＣ）。
　ＧＩ：非自動車・非電子機器業界の総称で主に一般産業機械業界。ここでは当社グループの同業界への売上を意味します。

４．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、長期安定的な投資家の当社株式保有を促進すると同時に、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。当認識に基づき、平成 16 年 2 月 1 日付で 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更しております。新たな 1 単元の株式の数の変更は現在、予定しておりません。

５．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

６．事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年３月 31 日）現在において判断したものです。

（１）シール事業について

当事業の主要製品は、オイルシール、Ｏリング、防振ゴム等であり、これらの製品は、自動車部品として主に国内完成車メーカー等に販売している他、建設機械業界、農業機械業界、家電業界等へも納入しています。

当事業の製品は、自動車業界向けが約7割を占めており、自動車生産・販売動向の影響を受けています。自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフト等も進んでいます。

これに伴い、当社グループを含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループはこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、主要製品であるオイルシール等については主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては、燃料電池を動力源とする電気自動車も一部で開発されています。当社グループは、電気自動車が急速に普及する可能性は極めて低いものと認識していますが、その一方で、将来の普及に備え、燃料電池車に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来の燃料電池車の普及が当社の業績に与える影響を見通すことは困難であります。

（２）フレキシブル基板事業について

当事業の主要製品は、フレキシブル・基板（ＦＰＣ）と呼ばれる配線基板であり、屈曲性にすぐれ、携帯電話、ハード・ディスク・ドライブ（ＨＤＤ）、光ピック等の電子機器等に用いられております。当事業は、当社グループにおいては、生産子会社日本メクトロン株式会社を中心として、国内及び海外において事業を展開しております。

近年においては、世界的なＩＴ化、デジタル機器の普及・高機能化を背景とした、各種電子機器の需要拡大により、当事業の業容は拡大する傾向にあり、当社グループとして必要な投資を適時に実施していく方針であります。これにより、当事業は今後も当社グループの業績に寄与するものと考えています。しかしながら、当事業においては、製品のライフサイクルが短く、且つ技術革新も急速であることから、需給バランスの変動による業績の振幅が大きく、当社グループの事業にも影響を与える可能性があります。このようなことから、スピード感のあるサービスと質の高い製品を提供することを目的として、平成18年10月1日を期して、現在当社の部門であります電子機器向けＦＰＣ販売部門を日本メクトロン株式会社が承継することとしました。また、当該分野においては、韓国及び台湾のメーカーの台頭もあり、これら競合メーカーの技術レベル向上、生産能力の拡大等により、今後における競争激化が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）その他事業について

その他事業として、従来、特殊潤滑剤、化成品及びメカニカルシールの製造・販売等を展開してきましたが、さらなる経営の安定化を図るために、シール、フレキシブル基板事業に次ぐ第三の柱の育成が今後の重要課題であると考えております。

こうした中、事務機用ゴム製品を中心に事業基盤を有する北辰工業株式会社、日東工業株式会社をそれぞれ平成16年3月、平成17年3月に子会社といたしました。また、より一層の競争力強化を目的として、平成19年4月1日に両社の統合を予定しております。今後、両社の事業基盤を活用した当社グループ製品の販売拡大等の相乗効果を企図していますが、当社グループにとって、こうした新しい分野での事業活動が想定通りに推移する保証はありません。

（４）生産体制について

当社グループは部品製造企業であり、顧客の海外展開に追随することを基本方針として、生産体制を構築しております。

シール事業の生産活動については、当社及び生産子会社並びに資本系列にない協力企業等における国内生産が約9割を占め、残りを東南アジア及び中国等において行っている他、その他、欧米については合弁事業として、持分法適用関連会社において生産活動を行っております。

フレキシブル基板事業の生産活動については、日本メクトロン株式会社の国内3工場で約4割を生産しており、残り約6割は海外子会社（所在地：タイ、台湾、中国、ドイツ）において生産しております。

近年において、当社グループの海外生産比率は、顧客の海外進出に伴い上昇する傾向にあります。今後においては、シール事業における国内自動車メーカーの海外生産シフトに応じたアジア地域等での生産拡大を中心として、更に海外生産比率を上昇させていく方針であり、フレキシブル基板事業においても、今後より一層の海外での生産規模拡大が見込まれます。こうした観点から、当社グループの業績は、為替変動や、事業展開を行う各国の情勢等の影響を受け易くなる可能性があります。

（５）フロイデンベルグ社との関係について

当社は、昭和35年よりフロイデンベルグ社（以降同社）との間で、資本及び技術提携を行っております。同社は、ドイツ（バインハイム）に本社を置き、シール製品、防振製品、不織布、特殊潤滑剤等の製造・販売を事業展開する企業であり、当時、日本ではシール材として天然ゴムから合成ゴムに移行する時期であり、当社も、同社が有する技術の導入の必要性から提携関係を構築しました。現在に至っては、相互に技術導入及び供与等を行う関係にあります。

また、当社グループは、同社（グループ企業含む）との間で、主にシール事業において、フロイデンベルグ・NOK・GP及びフロイデンベルグ・テクニカル・プロダクツ・LP等をはじめとする複数の合弁事業を展開しております。また、日本国内及び東南アジアについては当社グループが中心、欧米については同社が中心、中国及びインドについては、共同による生産・販売体制を構築し、自動車メーカーのグローバル化への対応を図っている等、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しています。

現在、同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・ベタイリグングス・ゲー・エム・ベー・ハーを通じて当社発行済株式の22.3%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

１．当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、年度前半に穏やかな景気回復の兆しがみられ、後半に入り、景気回復の動きが鮮明になってきました。世界経済は、米国経済を中心として、総じて堅調に推移しました。当社グループの主要販売先であります自動車業界は、海外での日本車シェア拡大を受けて生産拡大が継続しました。一方、電子機器業界においては、在庫調整、価格下落等の影響により生産が伸び悩みました。このような環境の中、当社グループは中・長期的な安定成長の礎を築くべく、前連結会計年度より開始しました 3 ヵ年の経営計画（詳細：経営方針 3 に記載）の 2 年目を終了しました。

3 ヵ年の経営計画のスローガンとしては、『「Global＆ＧＩ」の構築』としております。

Global とは、グローバルに拡大する顧客のニーズに対応して、海外で生産･営業拠点の拡充を行っていくことです。

ＧＩとは、General Industry（一般産業機械業界）を意味し、同業界への販売拡大を行い、その他事業を強化して、経営の安定を図ることが目的です。

当連結会計年度の海外売上高の構成比は、34.6%であり、前期対比 4.1 ポイント増加しております。

事務機用ゴム製品を中心としてＧＩ向け売上高の構成比は 25.9%であり、前期対比で 2.3 ポイント増加しております。

以上のように、当連結会計年度は、3 ヵ年の経営計画の 2 年目として、『「Global＆ＧＩ」の構築』に向けて着実に進展した年であると認識しております。

事業の種類別業績

［シール事業］

海外での日系車の販売好調による輸出の増加等、自動車の生産増を受けて、売上高は 1,982 億 9 千 9 百万円（前期対比 4.8%の増収）となり、営業利益は、主として材料高の影響により、160 億 2 千 6 百万円（前期対比 3.9%の減益）となりました。

［フレキシブル基板事業］

国内では、主要用途である携帯電話、デジタルカメラの国内市場の飽和に加え、製品仕様の変更等により販売減となりましたが、海外では、パソコン需要の好調を受けて、ハード・ディスク・ドライブ（ＨＤＤ）の生産増により販売が増加したことから、売上高は 1,550 億 3 千 5 百万円（前期対比 6.7%の増収）となり、営業利益は、主として品目構成の変化が影響し、253 億 5 千 6 百万円（前期対比 10.1%の減益）となりました。

［その他事業］

自動車業界等の好調を背景にした設備投資の増加等により、一般産業機械向けの販売が伸びたことに加え、子会社化しました日東工業株式会社の業績が連結対象となったことから、売上高は 972 億 9 千 4 百万円（前期対比 34.0%の増収）となりましたが、営業利益は、主として材料高の影響により、38 億 1 千 4 百万円（前期対比 2.9%の減益）となりました。

所在地別業績

日本での販売は、自動車業界向けのシール事業製品は増加しましたが、電子機器業界向けフレキシブル基板事業製品は減少したことにより、売上高は 3,053 億 7 千 1 百万円（前期対比 3.5%の増収）、営業利益はフレキシブル基板事業製品の販売減が影響し、245 億 9 千 6 百万円（前期対比 23.8%の減益）となりました。

アジアでの販売は、タイおよび中国・台湾でのフレキシブル基板事業製品の販売増加およびタイにおける日系自動車メーカーの現地生産拡大に伴うシール事業製品の販売増加等により、売上高は 1,289 億 4 千 8 百万円（前期対比 29.5%の増収）、営業利益は 199 億 3 千 4 百万円（前期対比 23.9%の増益）となりました。

全体損益の状況

前連結会計年度におきましては、厚生年金基金代行返上に伴う特別利益や、子会社の自社株買入に伴う税金費用の減少等、当期純利益を増加させる一時的な増益要因がありましたが、当連結会計年度は、そのような要因はありませんでした。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は 4,506 億 3 千万円（前期対比 10.7%の増収）、営業利益は 452 億 5 千 8 百万円（前期対比 7.2%の減益）、経常利益は 499 億 5 千 6 百万円（前期対比 2.8%の減益）、当期純利益は 294 億 4 千 5 百万円（前期対比 21.3%の減益）となりました。

2．当期の配当について

当連結会計年度の配当につきましては、一株当たり 20 円（中間 8 円、期末 12 円）とし、年間としては前連結会計年度と比べて一株当たり 4 円増配とさせていただく予定です。

3．当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ 25 億 6 千 2 百万円の増加となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、526 億 1 千万円（前期対比 7.0%の減少）となりました。これは法人税等の支払額の減少があったものの、割引手形の減少や、業容の拡大に伴う営業債権、たな卸資産の増加等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、431 億 7 千万円（前期対比 10.3%の減少）となりました。当連結会計年度は国内外生産体制拡充を目的とした設備投資や新物流拠点の設置等を実施いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は、102 億 7 千万円（前期対比 143 億 1 千 3 百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済を行ったためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	34.8	40.0	43.4	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	89.6	181.1	105.8	116.4
債務償還年数(年)	2.7	1.3	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	29.6	37.6	37.5

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

1．いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

４．次期の見通し

自動車業界では、好調な輸出により、高い水準の国内生産が継続し、また、海外での日系自動車メーカーの生産拡大も継続すると思われます。一方、鋼材価格の高止まりや、石油の高騰によるゴム原料等、原材料のコスト高の状況も依然継続すると考えております。加えて、自動車業界、電子機器業界の顧客のグローバル化への対応、国内外の競争の激化等、ますます厳しい経営環境となると考えております。

そのような環境下で、次期は、3ヵ年の経営計画の最終年度である3年目となります。フレキシブル基板事業における販売部門の子会社への統合、その他事業における事務機用ゴム製品の子会社の統合等、計画のスローガンであります、『「Global＆ＧＩ」の構築』に向けて、最終年度としての各施策を着実に実施してまいります。そして平成19年度より開始します新たなる計画へ繋げて行きたいと考えております。

また、引き続き拡販活動・品質向上・原価低減努力を強力に推進し、収益力・企業体質の強化に、全グループ一丸となって邁進する所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高は4,730億円（前期対比5.0％の増収）、経常利益は530億円（前期対比6.1％の増益）、当期純利益は310億円（前期対比5.3％の増益）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額	構成比	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額	構成比	増減 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	213,009	45.2	194,437	46.6	18,571
現金及び預金	47,870		44,563		3,306
受取手形及び売掛金	109,888		94,097		15,790
たな卸資産	40,817		35,088		5,728
未収法人税等	85		4,518		△ 4,433
繰延税金資産	7,178		7,992		△ 813
その他	9,004		9,717		△ 713
貸倒引当金	△ 1,835		△ 1,541		△ 293
固定資産	258,006	54.8	223,179	53.4	34,826
有形固定資産	148,152		131,179		16,972
建物及び構築物	54,595		45,207		9,388
機械装置及び運搬具	58,737		49,607		9,129
その他	34,818		36,363		△ 1,545
無形固定資産	7,282		8,496		△ 1,213
連結調整勘定	5,710		6,985		△ 1,275
その他	1,572		1,511		61
投資その他の資産	102,571		83,504		19,067
投資有価証券	71,136		47,515		23,621
長期貸付金	9,335		10,771		△ 1,435
繰延税金資産	3,017		8,659		△ 5,641
その他	19,603		17,323		2,280
貸倒引当金	△ 521		△ 764		242
資産合計	471,015	100.0	417,617	100.0	53,398

連　結　貸　借　対　照　表

（単位:百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成18年３月31日）		前連結会計年度（平成17年３月31日）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	144,414	30.7	145,935	34.9	△ 1,521
支払手形及び買掛金	55,536		51,651		3,885
短期借入金	32,491		38,220		△ 5,729
未払法人税等	9,940		5,885		4,055
従業員預り金	15,498		15,621		△ 123
賞与引当金	7,920		7,670		249
生産体制再構築引当金	―		2,550		△ 2,550
その他	23,026		24,336		△ 1,309
固定負債	78,924	16.7	75,478	18.1	3,445
長期借入金	17,111		17,331		△ 219
長期繰延税金負債	6,384		1,051		5,333
退職給付引当金	52,144		54,289		△ 2,144
役員退職慰労引当金	1,449		1,421		27
その他	1,833		1,384		448
負債合計	223,338	47.4	221,414	53.0	1,924
少数株主持分	19,379	4.1	14,926	3.6	4,453
（資本の部）					
資本金	23,335	5.0	23,335	5.6	―
資本剰余金	22,393	4.7	22,393	5.4	―
利益剰余金	154,168	32.7	127,809	30.6	26,358
その他有価証券評価差額金	28,159	6.0	16,062	3.8	12,096
為替換算調整勘定	441	0.1	△ 8,099	△ 1.9	8,541
自己株式	△ 201	△ 0.0	△ 225	△ 0.1	23
資本合計	228,297	48.5	181,277	43.4	47,020
負債・少数株主持分及び資本合計	471,015	100.0	417,617	100.0	53,398

連結損益計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日		前連結会計年度 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日		増減
	金額	売上比	金額	売上比	金額
（経常損益の部）		%		%	
営業損益					
売上高	450,630	100.0	407,041	100.0	43,588
売上原価	343,159	76.2	303,535	74.6	39,624
販売費及び一般管理費	62,212	13.8	54,734	13.4	7,477
営業利益	45,258	10.0	48,770	12.0	△ 3,512
営業外損益					
営業外収益	7,234		5,505		1,728
受取利息及び配当金	1,081		808		272
持分法による投資利益	2,994		2,867		127
為替差益	1,164		－		1,164
その他	1,993		1,829		163
営業外費用	2,535		2,886		△ 350
支払利息	1,633		1,413		219
その他	902		1,472		△ 570
経常利益	49,956	11.1	51,389	12.6	△ 1,432
（特別損益の部）					
特別利益	1,519		11,328		△ 9,808
固定資産売却益	597		323		274
投資有価証券売却益	470		1		468
厚生年金基金代行返上益	－		10,811		△ 10,811
その他	451		191		260
特別損失	1,555		6,380		△ 4,824
固定資産除却損	1,092		1,843		△ 751
投資有価証券評価損	2		131		△ 128
生産体制再構築引当金繰入額	－		2,550		△ 2,550
ソフトウェア償却	－		864		△ 864
減損損失	11		320		△ 309
その他	448		669		△ 221
税金等調整前当期純利益	49,921	11.1	56,337	13.8	△ 6,416
法人税、住民税及び事業税	13,489		12,888		600
法人税等調整額	3,470		3,054		416
少数株主利益	3,515		2,980		534
当期純利益	29,445	6.5	37,414	9.2	△ 7,968

連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日 金額	前連結会計年度 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日 金額	増減 金額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	22,393	22,393	―
資本剰余金期末残高	22,393	22,393	―
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	127,809	93,642	34,167
利益剰余金増加高	29,445	37,490	△ 8,044
当期純利益	29,445	37,414	△ 7,968
連結会社の増加に伴う増加高	―	18	△ 18
持分法適用会社の増加に伴う増加高	―	39	△ 39
持分法適用会社の連結範囲拡大に伴う増加高	―	17	△ 17
利益剰余金減少高	3,087	3,322	△ 235
配当金	2,766	2,766	0
役員賞与	316	320	△ 4
持分法適用会社の連結範囲拡大に伴う減少高	4	―	4
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	―	236	△ 236
利益剰余金期末残高	154,168	127,809	26,358

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	当連結会計年度 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日 金額	前連結会計年度 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日 金額	増減 金額
[Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー]			
税金等調整前当期純利益	49,921	56,337	△ 6,416
減価償却費	25,051	22,529	2,522
貸倒引当金の増加額	27	413	△ 385
賞与引当金の増加額	246	31	215
退職給付引当金の減少額	△ 2,151	△ 9,118	6,967
受取利息及び受取配当金	△ 1,081	△ 808	△ 272
支払利息	1,633	1,413	219
持分法による投資利益	△ 2,994	△ 2,867	△ 127
連結調整勘定償却額	1,456	458	997
投資有価証券売却益	△ 470	△ 2	△ 467
固定資産売却益	△ 597	△ 323	△ 274
固定資産除却損	1,092	1,843	△ 751
ソフトウェア償却	—	864	△ 864
減損損失	11	320	△ 309
投資有価証券等評価損	2	131	△ 129
生産体制再構築引当金	△ 2,550	2,550	△ 5,100
売上債権の増加（減少）額	△ 4,704	3,570	△ 8,275
たな卸資産の増加額	△ 4,146	△ 2,472	△ 1,674
仕入債務の減少額	△ 1,152	△ 3,084	1,931
割引手形の増加（減少）額	△ 4,735	8,930	△ 13,666
その他	2,834	690	2,143
役員賞与支払額	△ 316	△ 320	4
小計	57,376	81,088	△ 23,712
利息及び配当金の受取額	1,727	816	910
利息の支払額	△ 1,473	△ 1,504	30
法人税等の支払額	△ 5,019	△ 23,839	18,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,610	56,561	△ 3,950
[Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー]			
定期預金の純増加額	△ 597	△ 341	△ 256
貸付による支出	△ 22	△ 651	628
貸付金の回収による収入	54	196	△ 141
投資有価証券の取得による支出	△ 2,533	△ 1,037	△ 1,495
投資有価証券の売却による収入	1,407	1	1,406
連結子会社株式追加取得による支出	△ 122	△ 8	△ 114
出資金の取得による支出	△ 332	△ 615	282
出資金の払戻	1,003	429	573
有形固定資産の取得による支出	△ 44,986	△ 41,221	△ 3,765
有形固定資産の売却による収入	3,393	1,772	1,621
子会社新規出資による支出	—	△ 5,856	5,856
無形固定資産の取得による支出	△ 428	△ 812	383
その他	△ 6	2	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,170	△ 48,142	4,971
[Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー]			
短期借入金の純増減額	△ 5,898	4,413	△ 10,312
長期借入による収入	10,319	12,839	△ 2,519
長期借入金の返済による支出	△ 11,976	△ 9,997	△ 1,979
少数株主からの払込収入	908	—	908
親会社による配当金の支払額	△ 2,765	△ 2,766	1
少数株主への配当金の支払額	△ 855	△ 410	△ 444
その他	△ 3	△ 36	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,270	4,042	△ 14,313
[Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額]	2,213	△ 239	2,453
[Ⅴ現金及び現金同等物の増加額]	1,383	12,222	△ 10,838
[Ⅵ現金及び現金同等物期首残高]	41,519	28,545	12,973
[Ⅶ連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高]	1,178	751	426
[Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高]	44,081	41,519	2,562

（注）現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係　（単位:百万円）

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
現金及び預金勘定	47,870	44,563	3,306
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 3,788	△ 3,043	△ 744
合計	44,081	41,519	2,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社については以下のとおりである。

（1）連結子会社（91 社）

主要会社名　日本メクトロン㈱　他 90 社

（2）非連結子会社（12 社）のうち、持分法適用会社（6 社）

主要会社名　メクテック 台湾（健益）　他 5 社

（3）関連会社（23 社）のうち、持分法適用会社（20 社）

主要会社名　イーグル工業㈱　他 19 社

2．連結範囲及び持分法の適用の異動状況に関する事項

（1） 新規連結子会社（4 社）

メクテックマニュファクチャリング Corp.蘇州　他 3 社

（2） 新規持分法適用の子会社（2 社）

メルケルＮＯＫフロイデンベルグ Co., Ltd.　他 1 社

(除外)

① 持分法適用の非連結子会社から除外した会社（1 社）

メクテックマニュファクチャリング Corp.蘇州

② 持分法適用の関連会社から除外した会社（1 社）

韓国 NOK イーグル㈱

3．連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち海外子会社（47 社）の決算日は 12 月 31 日である。

当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。

4．会計処理基準に関する事項

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
② 時価のないもの	移動平均法による原価法
（2） デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。
（3） たな卸資産の評価基準及び評価方法	
① 製品・仕掛品	主として売価還元法による原価法によっている。
② 原材料・貯蔵品	主として総平均法に基づく原価法によっている。
（4） 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法によっている。
（5） 無形固定資産の減価償却方法	主として定額法によっている。
（6） 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
② 賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上している。
③ 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理している。
④ 役員退職慰労引当金	当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

（7） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（8） 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記事項]

（連結貸借対照表関係）

（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	215,556	203,876
担保に供している資産　（建物等）	8,048	12,305
上記への対応債務	4,058	7,112
保証債務残高	10	14
受取手形割引高	15,067	19,802
受取手形裏書譲渡高	385	380
譲渡売掛金未決済高	3,658	2,305
発行済株式総数　普通株式	173,138,537 株	173,138,537 株
自己株式の数　普通株式	220,739 株	218,127 株

（リース取引関係）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	8,683	9,096
減価償却累計額相当額	5,512	5,336
期末残高相当額	3,170	3,759

(注)上記金額のうち主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年内	1,829	1,933
一年超	1,340	1,826
合計	3,170	3,759

(注)リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料（減価償却費相当額）　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料（減価償却費相当額）	2,066	2,489

(注)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年内	205	74
一年超	728	372
合計	934	447

（有価証券関係）

1．　その他有価証券で時価のあるもの　（単位:百万円）

区　　分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株　　式	7,942	54,906	46,964	7,638	34,530	26,892
合　　計	7,942	54,906	46,964	7,638	34,530	26,892

2．　時価評価されていない主な有価証券　（単位:百万円）

区　　分	当連結会計年度	前連結会計年度
（1）満期保有目的の有価証券		
非上場債券	71	30
（2）その他有価証券		
非上場株式	105	93
優先出資証券	500	500

（デリバティブ取引関係）

（単位:百万円）

区　　分			当連結会計年度			前連結会計年度		
対象物の種類	取引の種類		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	売建	328	334	△5	954	969	△14
		買建	―	―	―	106	107	0
合　　計			328	334	△5	1,061	1,076	△13

（退職給付関係）

１．　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ＮＯＫ第一企業年金基金制度、ＮＯＫ第二企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

２．　退職給付債務に関する事項　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付債務	△ 97,973	△ 85,822
② 年金資産	35,586	27,364
③ 未積立退職給付債務　①＋②	△ 62,386	△ 58,458
④ 会計基準変更時差異の未処理額	―	―
⑤ 未認識数理計算上の差異	13,408	7,712
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3,166	△ 3,543
⑦ 退職給付引当金　③＋④＋⑤＋⑥	△ 52,144	△ 54,289

(注)連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．　退職給付費用に関する事項　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 勤務費用（従業員拠出額を除く）	4,386	5,306
② 利息費用	2,012	2,365
③ 期待運用収益	△ 655	△ 450
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 376	△ 321
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,120	1,634
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
⑦ 退職給付費用　①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥	6,486	8,534

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

４．　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 割引率（%）	2.5	2.5
② 期待運用収益率（%）		
ＮＯＫ第一企業年金基金制度	2.5	0.4
ＮＯＫ第二企業年金基金制度	2.5	2.5
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10	10
⑤ 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数（年）	―	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金	818	714
未払事業税等	662	223
賞与引当金	3,183	3,049
生産体制再構築引当金	－	1,022
減価償却超過額	3,431	3,067
投資有価証券評価損	91	127
退職給付引当金	20,663	21,223
役員退職慰労引当金	633	515
その他	2,372	3,082
繰延税金資産小計	31,857	33,026
評価性引当額	△ 748	△ 660
繰延税金資産合計	31,108	32,365
特別償却準備金	291	109
固定資産圧縮積立金	530	394
海外関係会社留保利益	7,247	5,094
その他有価証券評価差額金	19,250	11,194
繰延税金負債合計	27,319	16,793
繰延税金資産の純額	3,788	15,572

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.1 %	40.1 %
(調整)		
交際費等永久差異	1.1	△ 8.7
住民税等均等割	0.2	0.1
在外連結子会社の税率差	△ 5.4	△ 3.7
持分法投資損益	△ 1.5	△ 1.3
評価性引当額	0.2	1.2
その他	△ 0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	28.3

（セグメント情報）

1.事業の種類別セグメント情報

【当連結会計年度】（平成17年４月１日～平成18年３月31日）　(単位:百万円)

	シール事業	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ基板事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	198,299	155,035	97,294	450,630	―	450,630
（2）ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	973	30	6,039	7,043	(7,043)	―
計	199,272	155,066	103,334	457,674	(7,043)	450,630
営業費用	183,246	129,710	99,520	412,477	(7,104)	405,372
営業利益	16,026	25,356	3,814	45,196	61	45,258
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	193,921	127,558	84,889	406,369	64,646	471,015
減価償却費	13,615	8,408	3,028	25,051	―	25,051
資本的支出	26,333	9,159	6,721	42,215	―	42,215

【前連結会計年度】（平成16年４月１日～平成17年３月31日）　(単位:百万円)

	シール事業	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ基板事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	189,166	145,265	72,609	407,041	―	407,041
（2）ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	132	7	5,803	5,943	(5,943)	―
計	189,299	145,272	78,413	412,985	(5,943)	407,041
営業費用	172,627	117,083	74,484	364,195	(5,924)	358,270
営業利益	16,671	28,189	3,928	48,789	(18)	48,770
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	162,830	114,211	85,831	362,874	54,743	417,617
減価償却費	11,593	8,795	2,294	22,684	(155)	22,529
資本的支出	26,516	13,605	4,442	44,565	(215)	44,349

（注）

1．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Ｏリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

(単位:百万円)

期間	金額
当連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）	67,626
前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）	56,182

2.所在地別セグメント情報

【当連結会計年度】（平成17年４月１日～平成18年３月31日）　(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	305,371	128,948	16,310	450,630	―	450,630
（２）ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	31,379	14,391	541	46,313	(46,313)	―
計	336,750	143,340	16,852	496,943	(46,313)	450,630
営業費用	312,154	123,405	16,751	452,311	(46,938)	405,372
営業利益	24,596	19,934	101	44,632	625	45,258
Ⅱ.資産	288,394	128,765	23,919	441,078	29,937	471,015

【前連結会計年度】（平成16年４月１日～平成17年３月31日）　(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	295,037	99,568	12,435	407,041	―	407,041
（２）ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	26,774	11,591	685	39,050	(39,050)	―
計	321,811	111,159	13,120	446,091	(39,050)	407,041
営業費用	289,539	95,070	13,267	397,877	(39,606)	358,270
営業利益（又は営業損失）	32,272	16,089	(147)	48,214	556	48,770
Ⅱ.資産	281,899	87,946	21,008	390,854	26,762	417,617

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりである。

①アジア――――――――シンガポール、タイ、台湾、中国

②その他の地域――――米国、ドイツ

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

(単位:百万円)

期間	金額
当連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）	67,626
前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）	56,182

３．海外売上高

(単位:百万円)

期　　別		アジア	その他の地域	計
【当連結会計年度】 （平成17年４月１日～平成18年３月31日）	Ⅰ．海外売上高 Ⅱ．連結売上高 Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	131,112 29.1%	24,941 5.5%	156,053 450,630 34.6%

(単位:百万円)

期　　別		アジア	その他の地域	計
【前連結会計年度】 （平成16年４月１日～平成17年３月31日）	Ⅰ．海外売上高 Ⅱ．連結売上高 Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	102,275 25.1%	21,998 5.4%	124,273 407,041 30.5%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
①アジア－－－－－－－－シンガポール、タイ、台湾、中国
②その他の地域－－－－米国、ドイツ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。